

【地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用する場合の記載イメージ】

※ 計画書にはページ数（計画書の下部）を必ず付してください。

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

〇〇町森林資源活用プロジェクト

地域再生計画の名称は**改行を行わない**ようにしてください。  
官報掲載時には縦書きになりますので、半角英数字及び記号は  
使用しないでください。

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

〇〇県〇〇郡〇〇町

**市**の場合は都道府県名を付けずに記載してください。  
**東京 23 区又は町村**の場合は都道府県名から記載してください（〇  
〇県〇〇郡〇〇町、東京都〇〇区 等）。

### 3 地域再生計画の区域

〇〇県〇〇郡〇〇町の全域

地域再生計画の目標で設定した内容の効果を発揮する区域設定  
としてください。  
原則として作成主体となる地方公共団体の行政区域全域（**〇〇市  
の全域**）としますが、本計画の効果が一部に限定される場合は、  
「**〇〇市の区域の一部（〇〇地区）**」としてください。

### 4 地域再生計画の目標

#### 4-1 地域の現状

〇〇町は、〇〇県の山間部に位置する人口約〇〇人（H27 年度国勢調査）の町である。古くから〇〇川の水運を利用してスギ等の木材を建築用資材として出荷し、最盛期の 1960 年頃には町民の約 3 割が林業を含む木材関連産業に従事する等、林業を基幹産業として発展してきた。

2000 年に〇〇高速道路が開通し、町の北部に所在する〇〇インターチェンジを利用すれば 1 時間ほどで県庁所在地の〇〇市に行くことができ、山間部ではあるものの市街地への自動車での比較的良いと言える。近年では、首都圏から豊かな自然環境を求めてアウトドアに訪れる人も増加しており、都市部から近い森林地域として人気が高まりつつある。



図 1 〇〇町の人口推移と今後の推計

#### 4-2 地域の課題

町の住民については若者の人口流出や高齢化が進み、現在ではピーク時の 1970 年の人口の約 7 割となっており（図 1）、町内経済の衰退が懸念されている。これは、1970



## 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

### まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 (内閣府)：【A2007】

(1) 事業名：森林資源活用プロジェクト

(体験型森林ツーリズム事業・木材製品の付加価値向上及び新規販路の開拓事業)

(2) 事業区分：農林水産業の振興

事業区分は、以下の区分から1つ選択してください。  
「地域産業の振興」「観光業の振興」「農林水産業の振興」「ローカルイノベーション」「人材の育成・確保」「移住・定住促進」  
「生涯活躍のまち」「少子化対策」「働き方改革」「小さな拠点」  
「まちづくり（コンパクトシティ等）」

(3) 事業の目的・内容

(目的)

〇〇町は、山間部に所在しており、林業を基幹産業としてきた。しかしながら、1970年代以降は、輸入木材の台頭等により、林業が衰退したことで雇用の機会が減少し、若年人口の流出が続いてきた。現状のペースでは、2060年には、〇〇町の人口は1970年比で約60%減となる見込みである。本事業は、〇〇町の森林資源を活用し、『体験型森林ツーリズム事業』と『木材製品の付加価値向上及び新規販路の開拓事業』を一体的なプロジェクトとして実施することで、町内経済の活性化と雇用機会の創出を実現することにより、若年人口を転入超過とすることで、人口減少に歯止めをかけることを目的とするものである。

5-2に記載している**寄附を活用する事業の目的を記載**してください。  
「4 地域再生計画の目標」と同様の場合は、同じ内容を記載していただいて構いません。

(事業の内容)

#### ・体験型森林ツーリズム事業

町と林業組合、林業事業者が共同して、町内在住の林業従事者が体験型の森林ツーリズム（トレッキングや間伐体験等）のガイドを行う事業を実施する。この事業により、林業従事者の雇用の場の拡大と町内事業者の観光収入の増加を図る。

#### ・木材製品の付加価値向上及び新規販路の開拓事業

これまで建築用資材としてのみ活用されていた森林資源について、新たに木質バイオマスチップとして加工することができるよう、近隣市や町内の事業者とともに、製品開発を行う。開発した木質バイオマスチップについては、近隣市と町内事業者が主体となって設立する新会社（町も一部出資）が生産し、大都市圏の事業者へ販売していくことになるので、町としてこれを資金面で後押ししていく。

この事業により、町に新たな産業を生み出すことで、町内生産額を増加させ、町内経済を活性化するとともに、雇用の場の拡大を図る。

→各年度の事業の内容

**体験型森林ツーリズム事業**

事業内容は、いつ・誰が・何を行うのか（地方公共団体は何を実施するのか）等、事業主体を明確にした上で、できるだけ具体的に記載してください。（補助金の場合は、補助先と補助率を記載してください。）

初年度）森林ツアーのルートや体験事業のコンテンツについて検討し、モニターツアーを5回実施。併せて大都市圏の住民に対してモニターツアーのPRを実施。

2年目）上半期で本格的なトレッキングルートの整備工事を終え、下半期から本格的に森林ツアーを実施。大都市圏の住民に対して森林ツアーが本格的に始まったことをPR。

**木材製品の付加価値向上及び新規販路の開拓事業**

初年度）製品開発の主体となる会社を事業者とともに設立。製品開発を開始。

2年目）製品開発と並行して販路開拓を開始し、新たな販路に製品を出荷開始。

(4) 地方版総合戦略における位置付け

当町のまち・ひと・しごと創生総合戦略においては、森林資源を活用した交流人口拡大施策と木材製品の出荷促進施策を定めており、「森林保全・活用プロジェクト」は、これらを総合的に実施する事業である。また、総合戦略の基本目標として、年間観光入込客数（現状 5,000 人→H33 30,000 人）、町内総生産額（現状 50 億円→H33 80 億円）を定めており、本プロジェクトは、まさにこの目標の達成に直接寄与するものである。

(5) 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

事業	体験型森林 ツーリズム事業	木材製品の付加価値 向上及び新規販路の 開拓事業	年月
KPI	森林ツーリズム 参加観光客数	木材製品出荷額	
申請時	0人	1億円	H30.3
初年度	1,000人	1億円	H31.3
2年目	4,000人	1億2,000万円	H32.3

## (6) 事業費

(単位：千円)

体験型森林 ツーリズム事業	年度	H30	H31	計
	事業費計		16,000	27,000
区分	委託料	6,500	3,000	9,500
	使用料	1,000	0	1,000
	工事請負費	7,500	20,000	27,500
	需用費	700	1,000	1,700
	役務費	300	3,000	3,300

木材製品の付加価値向上及び新規販路の開拓事業	年度	H30	H31	計
	事業費計		33,500	9,500
区分	委託料	10,000	5,000	15,000
	使用料	8,000	2,000	10,000
	工事請負費	5,000	0	5,000
	需用費	7,500	1,500	9,000
	役務費	3,000	1,000	4,000

## (7) 申請時点での寄附の見込み

(単位：千円)

	H30	H31	計
株式会社〇〇	20,000	-	20,000
製造業	100	100	200
サービス業	100	100	200
計	20,200	200	20,400

寄附予定企業は、**具体の法人名を記載**してください。  
 企業との関係で**個別の法人名を記載できない場合は、製紙業、自動車メーカー等、業種を記載**するようにしてください。

## (8) 事業の評価の方法 (PDCAサイクル)

(評価の手法)

事業の KPI である森林ツーリズム参加観光客数及び木材製品出荷額について、実績値を公表する。また、当町の総合戦略策定委員 (△×

銀行〇〇支店役員、〇●大学教授)により、事業の結果を検証し、改善点を踏まえて次年度の事業手法を改良することとする。

(評価の時期・内容)

毎年度〇月に外部有識者(総合戦略策定委員)による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。

(公表の方法)

目標の達成状況については、検証後速やかに〇〇町公式WEBサイト上で公表する。

## (9) 事業期間

平成30年4月～平成32年3月

## 5-3 その他の事業

### 5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

### 5-3-2 支援措置によらない独自の取組

#### (1) 〇〇事業

事業概要： . . . . .

実施主体：〇〇町

事業期間：平成〇〇年度～平成〇〇年度

寄附活用事業については平成31年度までの事業期間となるため、平成32年度に実施する関連事業について、事業概要、実施主体、事業期間を数行程度で簡潔に記載してください。

## 6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成33年3月31日まで

地域再生計画の認定にあたっては、自主的・自立的で持続可能な地域の形成が図られ、当該地域の地域再生に相当程度寄与するものであることが求められることから(地域再生基本方針より)、**地域再生計画の計画期間については、支援措置によらない独自の取組(自治体独自の取組・関連事業)を含めて概ね5年程度(最低3年間)の期間を設定**してください。

## 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

### 7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

事業のKPIである森林ツーリズム参加観光客数及び木材製品出荷額について、実績値を公表する。また、当町の総合戦略策定委員(△×銀行〇〇支

店役員、○●大学教授)により、事業の結果を検証し、改善点を踏まえて次年度の事業手法を改良することとする。

### 7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

毎年度〇月に外部有識者(総合戦略策定委員)による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。

### 7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

目標の達成状況については、検証後速やかに〇〇町公式WEBサイト上で公表する。

「5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業」の(8)事業の評価の方法(PDCAサイクル)と同様の場合は、同じ内容を記載していただいて構いません。